

研究課題	新潟市内の高齢者における疾病・介護リスク要因の評価とGISを用いた視覚化
支援番号	GC00620123
研究事業期間	平成24年4月1日から平成27年3月31日
助成金総額	2,100,000
研究代表者 (所属機関)	菖蒲川 由郷 (新潟大学大学院 医歯学総合研究科 国際保健学分野)
研究分担者 (所属機関)	田代敦志 (新潟市保健衛生部) 齋藤玲子 (新潟大学大学院医歯学総合研究科 国際保健学分野) 鈴木翼 (新潟大学医歯学総合病院 次世代医療人育成センター)
研究キーワード	見える化、データの活用、GIS (地理情報システム)、健康格差の縮小、健康寿命の延伸
研究実績 の概要	<p>H24～26年度の3年にわたり新潟市福祉部の協力の下、新潟市内高齢者における健康・福祉・社会環境等のデータを集め、GIS (地理情報システム) を用いて地図に示し、新潟市の保健・福祉行政に資するデータを作成した。</p> <p>年度別の具体的成果を示す。</p> <p>H24年度</p> <p>① 特定健診を2年連続で受診した22243名 (高齢者) の健診結果は、男女ともBMI、血圧、コレステロール等が有意に改善したことを示した。</p> <p>② 特定保健指導を受けた群 (727名) と受けなかった群 (1199名) を比較し、受けた群でBMI等が有意に大きく改善したことを示した。</p> <p>③ 高齢者 (65-74歳) の1人あたり医療費 (国保加入者) を区別に示した。</p> <p>④ 特定健診結果と疾患別医療費を区毎に地図上に示し、区レベルで相関があった例を示した。</p> <p>⑤ 高齢者 (65-74歳) 約2000名を対象にアンケート調査を施行。</p> <p>H25年度</p> <p>⑥ 多変量解析により年齢、教育年数、等価所得を調整しても、BMI、腹囲の改善幅は特定保健指導を受けた群で大きいことを示した。</p> <p>⑦ 特定保健指導を受けない群の傾向を明らかにした (BMI25.0以上、等価所得が高い)。</p> <p>⑧ 特定保健指導利用率の地域差を地図化した。地域差はソーシャルキャピタル指標の一つである地域行事への参加割合と正の相関があった。</p> <p>⑨ 介護認定を受けていない8000名の高齢者に対し「健康と暮らしの調査」を行い、生活習慣や社会経済状況、地域との結びつきを調べた。</p> <p>H26年度</p> <p>⑩ 「健康と暮らしの調査」に基づき、男女別に27日常生活圏域別に要介護リスクが高い地域を示した。</p> <p>⑪ 歩行等の健康行動の他、趣味や地域イベントへの参加といった社会参加が個人の要介護リスクを下げていたことを示した。</p> <p>⑫ 調査結果をWeb上で見ることができるJAGES HEARTを開発 (開発はJAGES (日本老年学的評価研究、代表: 千葉大学・近藤克則) が主体)。</p> <p>⑬ JAGES HEARTを使って地域の課題を発見するワークショップを新潟市の関係者を対象に開催。</p> <p>⑭ 新潟市福祉部主催で市民講座「健康と暮らしの調査」から見える地域の健康度を開催。</p> <p>⑮ 3カ年を通じて収集したデータを地域別にまとめた「健康なまちづくり指標」のプロトタイプを作成。</p> <p>本研究により得られた貴重なデータを今後、新潟市の保健福祉行政や医師会をはじめとする保健関係の多職種ネットワーク等を通じて最大限に活用していただきたい。</p>